

大学の世界展開力強化事業（令和元年度採択）
令和4年度フォローアップ調査票

大学名 <small>（○が代表大学）</small>	東京外国語大学		
主たる交流先	EU	中央ヨーロッパ大学	
事業名	歴史と公共圏を鍵概念として日欧相互理解を深める国際人材育成プログラム		
事業責任者 <small>※交替年月日は変更があった場合のみ記入</small>	（氏名）	青山 亨	（所属・職名） 副学長
	（交替年月日）		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 <small>※追加調査を提出した大学のみ記入</small>	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL <small>※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用</small>			
http://www.tufs.ac.jp/hips/			

1. 取組内容の進捗状況 【(1)(2)で各1ページ以内、(3)(4)で合わせて2ページ以内、(5)(6)で合わせて1ページ以内】

本事業における2021年度の取組内容について記入してください。

交流推進部分

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プログラムの内容

①交流プログラムの内容

9月から、2020年度入学の1期生1名をフィレンツェ大学(UniFI)へ、2021年度入学の2期生3名を中央ヨーロッパ大学(CEU)へ派遣を開始、3月から1期生10名と2期生10名の来日を順次開始し、渡航を伴う交流活動により、日欧の共同指導体制の実質化を図った。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

2~3ヶ月毎にコンソーシアム会議を開催し、教育や事業運営上の課題、教育の質保証、補助期間修了後の事業構想について協議を行ったほか、CEUと本学のコーディネータの間で、学生の状況や各種手続きに関する情報共有を頻繁に行った。COVID-19の影響下においてオンラインで構築されたコンソーシアム間の緊密な協働体制を維持しつつ、今後は教職員の往来を伴う協議も効率的に組み合わせ、さらに連携を強化する。

③外国人学生の受け入れ及び日本人学生派遣のための環境整備

9月からの渡航による派遣開始に向け、危機管理の指導、情報収集等の支援を行った。また、派遣中も、随時オンラインによる支援を継続した。受入については、オンラインでの受入のための学術情報の提供やサポートの充実を図るとともに、3月より各学生の状況確認と来日の準備を迅速に進め、学生の入国と日本での滞在のための各種手続きの支援を行った。1期生の修了時に実施する学生アンケートによるニーズの把握とサポート体制の再検討を行い、2022年度以降のより一層の環境整備に繋げる。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

プログラムウェブサイト「公共圏における歴史」でプログラムに関する情報や参加学生の学修支援のための情報を日英2言語で掲載し、随時掲載コンテンツの検討と改訂を行った。6月および10月から12月に、日欧共催のオープンレクチャーや、「公共圏における歴史」に関連するオンラインおよび対面での公開講座等を開催し、一部オンライン講義については、本学公式YouTubeチャンネルで録画を公開するなど成果の普及に努めている。

【特に優れた取組】

6月に日欧共催のオープンレクチャーを開催したほか、10月から12月に「公共圏における歴史」に関連するオンラインおよび対面での公開講座等を開催した。一部オンライン講義については、本学公式YouTubeチャンネルで録画を公開するなど成果の普及に努め、外部評価委員会においても、高い評価を得ている。

(2) 特記すべき成果

①交流プログラムの内容

・受入学生の渡航に向け、個別に柔軟かつ緊密な情報共有と指導を行うことで、来日を予定していた学生14名全員について、2021年3月から2022年6月までの間に、渡航による受入を実現した。

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

・オンラインによる定期的なコンソーシアム会議の開催により、その時々懸案事項のほか、中長期的な構想についても話し合わせ、持続可能な国際共同教育の基盤を築くことができた。

・アソシエイト・パートナー校であるフランス国立東洋言語文化大学（INALCO）に第4セメスターを通じて滞在したいという学生からの希望を受け、大学間での協議を進めるとともに、コンソーシアムにも働きかけを行い、これを実現した。

・オンラインで7月に開催した1期生による修士論文の中間発表会に、全提携校から20人を超える教員が参加し、大学間で学生指導についての共通認識を確立することができた。

③外国人学生の受け入れ及び日本人学生派遣のための環境整備

・大学間の連携のみならず、各国大使館や航空会社等から入念に情報収集を行い、全DD学生がオリエンテーションから実渡航でプログラムに参加することができた。

・渡航手続きや日本での滞在についての学生からの質問を受け、個別に対応を行うと同時に、事業ウェブサイト（英語版）のQ&Aを大幅に拡充した。

・入学手続きのオンライン化、書類記載事項の簡略化など、学生の負担軽減や業務の効率化を実現した。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

・2期生募集に際し、1期生の体験談を聞く機会を設け、応募希望者がプログラムについての具体的なイ

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

春学期の受入においては、最大時差が9時間となるなか、必修・必修選択科目の大部分を4～6限のオンライン開講に切り替え、学生の健康な生活と単位取得が両立できる体制を整えた。一部に反転授業の形式を取り入れ、講義は予習の形式でオンデマンド配信し、対話やディスカッションのための時間を十分に確保することで、特に自宅からプログラムに参加している学生に他の学生との交流の場を提供した。また、前年度のオンライン授業の経験を活かし、歴史学分野の最新の研究成果や、必修・必修選択科目の参考文献のオンライン蔵書を拡充し、授業時間外における学修支援の質を向上させた。学生は、演習後に長時間にわたりクラスメイトとSNSで議論を続けるなど、緊密な学生間の交流を実現することができた。

本プログラムが特長とする実習・体験型の授業についても、オンラインで実施せざるを得ない状況となったものの、博物館学芸員や研究者によるワークショップ授業を急遽開講し、オンラインであっても学生が自ら創造性を発揮しながら研究成果を表現し社会に還元することについて考える機会を提供することができた。履修者の満足度が高かったため、次年度以降も継続開講することとした。

授業以外においても、UniFlおよびNOVAの研究者をゲストとするオープンセミナーに、1期生11名、入学予定者（2期生候補）7名、次年度以降の応募希望者等18名が参加した。公共史分野の典型的な研究課題を扱い、本事業のコンセプトを応募希望者にわかりやすく伝えるとともに、学年を超えた交流の場

プラットフォーム構築部分

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プログラムの内容

該当なし

【特に優れた取組】

該当なし

(2) 特記すべき成果

該当なし

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

該当なし

2. 交流学生数の実績等【(1)～(3)はそれぞれ1ページ以内、(4)は2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計1	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

●海外相手大学追加調書分

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計2	人	人	人	人	人

●合計人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (A=小計1+2)	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

② 日本人学生数の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (B)	0 人	1 人	3 人	0 人	0 人
実渡航	0 人	0 人	0 人	人	人
オンライン	0 人	1 人	0 人	人	人
ハイブリッド	0 人	0 人	3 人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		12.5%	37.5%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

2021年度5月に行った2期生募集では、4名が応募し、本学およびコンソーシアムによる選考の結果、4名を合格としたものの、COVID-19の影響により、最終的に1名が参加を辞退した。前年度より参加の1期生1名を含めた4名について、9月から渡航による派遣を実現した。COVID-19の感染拡大が収束しない状況下での派遣となったため、プログラムとして危機管理サービスとの契約を行った他、各国の渡航条件や感染拡大防止策等の情報収集、学内でのワクチン接種等の調整を行うなど、渡航に必要な条件を早期に整えた。この結果、全員が期日内に渡航し、オリエンテーションを初めとする新学期の活動に参加することができた。2期生3名については、渡航期間が9か月未満でJASSO奨学金の受給ができなかったことから、航空券および宿舎を大学が手配し、学生が学業に専念できる環境を整えた。

2021年度募集にあたっては、1期生との交流会をオンラインで開催、応募を検討している学生への情報提供の機会を設けた。2022年度は、対面による2期生との交流会を実施、8名が参加した。日本からのプログラム参加を検討していた留学生が、来日が遅れたため参加を諦めるなど、未だCOVID-19の影響が見られるものの、5名が合格した。

12月および3月に実施した個別相談会には、予定を超える応募があり、また2022年度も、6月現在ですでに複数の本学学部生が個別相談を求めて事務局を訪れていることから、個々の学生が自らの研究関心やさまざまな事情に即して、適切なサポートを受けながら準備を進める環境が求められていることが再確認された。

派遣学生については、入学後短期間で応募書類を手配する必要があることから、説明会や相談会を通じて、特に英語能力試験について、早期の準備・受験を促している。

補足事項：2020年度参加学生については、2021年度9月より実渡航による派遣を行った。

【特に優れた取組】

COVID-19の対策として学生への指導と関係各所への情報収集を綿密に行い、2021年度参加学生3名を中央ヨーロッパ大学へ、2020年度より参加の1名をフィレンツェ大学へ、いずれも9月から派遣することができた。参加を検討している学生に対しては、プログラム・コーディネータが個別相談に応じる機会を設けている。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計3	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

●海外相手大学追加調書分

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計4	人	人	人	人	人

●合計人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (C=小計3+4)	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

② 外国人学生数の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (D)	0 人	10 人	10 人	0 人	0 人
実渡航	0 人	0 人	0 人	人	人
オンライン	0 人	10 人	0 人	人	人
ハイブリッド	0 人	0 人	10 人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		125.0%	125.0%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

前年度より受け入れている1期生10名について、渡航の見通しが立たなかったことから、春学期の受け入れをオンラインで継続することを決定した。留学生の入国が可能になった段階で渡日することを前提に、情報収集と受入のシミュレーションを行うとともに、関係各省庁の発表等に基づき、協定校や学生に対して随時情報提供を行った。渡日の見通しが立たない中で研究・調査計画の変更を迫られる学生などが出てきたことから、カリキュラム担当委員や指導教員、コーディネータ等が、研究指導や要望の聴取、精神面でのケアを行った。

応募者数101名中25名が合格していた2期生候補については、6月の段階で12名がCEUの入学手続きを行った（その後2名が参加辞退）。2月からの受入についてもオンラインで行うことになったため、1期生の協力を得ながら、履修登録や学習支援ツールの操作についてのオンライン・マニュアルを拡充し、複数大学間を移動する学生の要望を踏まえ、共有ドライブ内で情報管理を行う態勢を整えた。

3月に入って学生の来日が可能な状況になったことから、寮の入居準備、私費学生の保険やCOVID-19の感染拡大防止措置について案内し、到着後の住民登録や銀行口座の開設等の支援を行った。

受入については、プログラム開始以来目標値を上回る受入を達成している。2022年度においては、3月以降の渡航による受入の経験と学生の声を反映し、日本での各種手続き等の負担を軽減するため、受入学生を補助するチューター制度の導入など、学生への支援の拡充に努めている。

補足事項：2020年度参加学生については、2021年度3月以降に10名中7名が来日した。

【特に優れた取組】

2月から1期生4名と2期生10名の受入をオンラインで開始し、うち5名については3月に入ってから渡航を果たすことができた。年度内を通じて、学生の学修面・精神面のケアと情報収集を行い、学生が学修に注力できるよう、日本における諸手続き等の支援と負担軽減に努めた。

(3) 本事業における日-EU共同学位プログラムの構築数

① 本事業で計画している共同学位プログラムの構築目標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計件数	0 件	4 件	0 件	0 件	0 件
ジョイント・ディグリー	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
ダブル・ディグリー	0 件	4 件	0 件	0 件	0 件

② 2021年度末における目標の達成状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計件数	0 件	4 件	0 件	0 件	0 件
ジョイント・ディグリー	0 件	0 件	0 件	件	件
ダブル・ディグリー	0 件	4 件	0 件	件	件

③ 共同学位プログラム構築の進捗状況のコメント

共同学位プログラム構築のさらなる進展に向けて、コンソーシアムを構成するEU側大学と、2～3ヶ月毎にオンライン会議を開催し、協議を行った。プログラムのオンライン化により、各校の受入ガイダンスに他校の教員が同席する機会ができたこと、毎学期末に修士論文・修士研究の中間発表会をオンラインで開催し、全提携校から20名前後の教員が参加したことなどにより、教育・指導面での相互理解も深まり、緊密な連携体制が構築されている。これに基づき、異なる2校から選出された教員による共同指導体制が敷かれる等、教育、指導、また学生評価についての一貫性も想定以上に高まっている。

2020年度内に制度面での調整が完了していた学年暦やカリキュラムについては、2021年度に、運用する中での問題点の集約、本学実行委員内での共有を進めた。外部機関や学生からの評価・意見も踏まえ、2022年度の1期生修了後にコンソーシアム全体でこれら制度を再検討し、さらなる統合を進める予定である。

2020年度末から2021年度には、修士論文・修士研究の中間報告とその評価をコンソーシアム全体で繰り返す中で、学位授与に向けた修士論文・修士研究の評価基準の統合を進めた。

また、プラットフォーム構築大学である慶應義塾大学による共同学位プログラムシンポジウムに本学とCEUよりそれぞれ教員が出席し報告を行っていること、全国大学JDP協議会に本学教員がオブザーバーとして参加することなどを通して、JDに関する情報収集と検討を進めた結果、JD化を目指す方針について一致した。2021年度末より、JD化に向けた学生選抜基準の改訂作業（応募フォームの統一、審査基準の精緻化）をコンソーシアムにおいて開始した。

【特に優れた取組】

オンラインにより2～3ヶ月毎にコンソーシアム会議を開催する体制が確立されたことにより、共同学位プログラムの構築が進展した。2022年度7月には、渡航による教員の往来の再開も決定している。JD化についても、中央ヨーロッパ大学と調整を開始した。

(4) 任意指標

① 本事業で設定している任意指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標1)					
(指標2)					
(指標3)					
(指標4)					
(指標5)					

② 2021年度末における目標の達成状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標1)					
(指標2)					
(指標3)					
(指標4)					
(指標5)					

③ 進捗状況のコメント

該当なし

【特に優れた取組】

該当なし

大学の世界展開力強化事業（令和元年度採択）
令和4年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	○豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学		
主たる交流先	EU	東フィンランド大学、サンテティエンヌ・ジャン・モネ大学、ルーヴェン・カトリック大学	
事業名	近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	中内茂樹	(所属・職名) 情報・知能工学系 教授
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://imlex.tut.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況 【(1) (2)で各1ページ以内、(3) (4)で合わせて2ページ以内、(5) (6)で合わせて1ページ以内】

本事業における2021年度の取組内容について記入してください。

交流推進部分

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プログラムの内容

○コンソーシアムの運営

・2019年度に設置した欧州3大学（東フィンランド大学（UEF）、ルーヴェン・カトリック大学（KULルーヴェン）、サンテティエンヌ・ジャン・モネ大学（UJM））及びAssociate Academic Partner（宇都宮大学・千葉大学及び欧州・日本の企業8社）とのコンソーシアムを継続運営し、欧州との国際共同教育プログラムを実施・運営した。

・コンソーシアム内に設置したAMB（Academic Management Board）は、2021年度に10回開催され、学生募集や履修管理に関するプログラム実施事項を議論した。また、QAB（Quality Assurance Board）も3回開催され、プログラムの質保証等に関する議論を行った。

・AMB：プログラムの全体運営・管理、学生選考、学生履修管理等を担当。

・QAB：プログラムの質保証ポリシー策定・実施、モニタリング、質保証促進等を担当。

・2022年度以降も引き続き、コンソーシアムによる運営を継続し、必要な改善を加えていくこととしている。

○学生の募集・選考

・2021年度プログラム参加学生（第2バッチ）は、欧州側108名の応募、日本側は本学から2名の応募があり、共同選考を行った結果、欧州側募集の学生17名、日本側2名の計18名を採択した。なお、欧州側募集の学生は、入学後の進路変更等により、現在13名となっている。

・2022年度プログラム参加学生（第3バッチ）は、欧州側94名の応募、日本側は本学から8名の応募があり、共同選考を行った結果、欧州側募集の学生12名、日本側8名の計20名を採択した。（最終のプログラム参加者は確定中。）

○現段階の課題

・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染予防措置を講じながら、学生の派遣・受入を行っているが、2021年9月に渡日予定であった欧州側学生は、日本の水際対策等の影響により、日本に入国できず、欧州からオンライン・遠隔での授業の受講を行うこととなった。また、教職員の相互派遣の延期等、当初計画からの活動変更を行わざるをえない状況であった。

・欧州側の奨学金にはEU以外の国籍の学生に奨学金を付与することが可能となっている一方で、日本側は、日本人のみの国籍限定がJASSO奨学金付与の条件となっており、日本側から本学に在籍する外国人学生（留学生）を参加させる場合、奨学金支援ができない制度となっている。

【特に優れた取組】

2019年度に設置した欧州側3大学とのコンソーシアム運営組織において、コンソーシアム形態での大学間協力を推進しており、コロナ禍においても、オンラインを活用しながら、定期的にAcademic Management Board（AMB）及びQuality Assurance Board（QAB）を開催して、プログラムの運営を行っている。

(2) 特記すべき成果

○コンソーシアム体制での事業推進

・日欧6大学、企業パートナー8社でのコンソーシアム体制を構築している。日欧大学の代表者から構成するコンソーシアム内の2つの組織（AMB：Academic Management Board及びQAB：Quality Assurance Board）を設置し、プログラムの質保証の仕組みを取り入れた共同事業運営を行う体制を構築している。

○教育の国際通用性の向上、グローバル化

・欧州側の複数大学との連携を通じ、欧州エラスムプログラムに準拠した共同募集/共同選考、教育カリキュラム共同実施、共同指導、教員相互派遣、質保証等を通じ、大学院教育における国際通用性の促進、教育のグローバル化が図られている。

・本プログラムは、日本側と欧州の大学3大学が授与する複数学位（マルチプルディグリー）の取得が可能となるプログラムで、各大学が強みを持つ教育を受けることができる。また、多様な出身国からの学生が参加するプログラムとなっている。

○学生中心の教育・学修の教育プログラム

・EU側大学では、学生中心（Student-Centered）教育・学修の考えが一般化しており、本プログラムにおいても、教育内容、学生サービス等に関する学生からの意見をプログラム改善に繋げる仕組みを取り入れている。プログラムの質の保証の基準においても、学生中心の教育・学修・評価を行う観点を取り入れている。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する中、2021年度も2020年度に引き続き、オンラインも活用してプログラムを実施した。

・必要に応じて、ガイダンスや講義等をオンラインで提供するとともに、バーチャルリアリティ、拡張現実、複合現実などの技術を用いた遠隔地での実験等のハイブリッド授業を行っている。その一例として、東フィンランド大学では、「Smart Lab (Sm4rtlab)」と呼ばれる遠隔操作によるラボ実験が行われている。

・日本の水際対策のため、第1バッチの欧州側学生の日本渡航ができない状況が続いたが、オンラインでの研究指導を行っている。

・コンソーシアムにおけるAMB及びQAB等の会議・打合せについても、オンライン会議の活用により、実施した。

プラットフォーム構築部分

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プログラムの内容

【特に優れた取組】

(2) 特記すべき成果

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

2. 交流学生数の実績等 【(1)～(3)はそれぞれ1ページ以内、(4)は2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計1	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

●海外相手大学追加調書分

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計2					

●合計人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (A=小計1+2)	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

② 日本人学生数の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (B)	0 人	8 人	2 人	0 人	0 人
実渡航	0 人	0 人	2 人		
オンライン	0 人	8 人	0 人		
ハイブリッド	0 人	0 人	0 人		
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		100.0%	25.0%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

- ・2020年度に豊橋技術科学大学内において、第2期生の学生募集を行ったところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、本学からの履修希望者は2名であった。学内選考を経て、その後のAcademic Management Board (AMB) で、2名全員を履修学生として採択した。
- ・第2期生の応募が減少したのは、第1期生が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、欧州への渡航ができなかったため、その状況を見ていた第2期生候補者の希望者が減ったものと考えられる。
- ・2021年度に第3期生の学生募集を行ったが、第2期生が予定通り、欧州に渡航できたこともあり、8名の応募があり、当初の予定どおりの履修生採択ができた。

【特に優れた取組】

豊橋技術科学大学におけるコロナ禍での活動基準により、海外研修・留学は、原則、外務省感染症危険情報が「レベル1」又は同情報が発出されていない国への渡航であることが条件とされていたが、2021年4月に基準を見直し、外務省感染症危険情報レベルが2又は3であっても、学位プログラムに係る留学を目的とした渡航等、修学上やむを得ない事情がある際は、渡航前の確認・準備等を行うことを前提に、渡航を可とすることができるようにした。このため、2021年度の派遣については、予定通り実施することができた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計3	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

●海外相手大学追加調書分

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計4	人	人	人	人	人

●合計人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (C=小計3+4)	0 人	8 人	8 人	8 人	8 人

② 外国人学生数の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (D)	0 人	9 人	17 人	0 人	0 人
実渡航	0 人	0 人	0 人	人	人
オンライン	0 人	0 人	0 人	人	人
ハイブリッド	0 人	9 人	17 人	人	人
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)		112.5%	212.5%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

- ・2020年度の学生募集（第2期生）において、欧州側は108名の応募者があり、Academic Management Board（AMB）にて、欧州側は33名（うち25名は補欠合格者）が履修予定学生として採択された。最終的に、採択者の中から、目標を上回る17名がプログラム履修をすることとなった。日本側学生が少なかったこともあり、欧州側がやや多い履修生となっている。なお、入学後の進路変更等により、現在、欧州側学生は13名となっている。
- ・上記学生は、2021年9月より、東フィンランド大学（UEF）でのプログラムを開始した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインを活用しながらのプログラム開始となったが、全員が欧州入国をし、現地でのプログラム履修を行った。
- ・第2期生の13名については、2022年10月より、日本でのプログラム履修を予定している。
- ・第3期生については、2022年9月の入学に向けて、最終調整を行っているところであり、受入れに向けた手続きを進めていく。

【特に優れた取組】

欧州側学生の受入れについては、継続的に多くの志願者があり、目標を上回るプログラム履修者の獲得ができていく。

(3) 本事業における日-EU共同学位プログラムの構築数

① 本事業で計画している共同学位プログラムの構築目標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計件数	0 件	2 件	2 件	2 件	2 件
ジョイント・ディグリー	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
ダブル・ディグリー	0 件	2 件	2 件	2 件	2 件

② 2021年度末における目標の達成状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計件数	0 件	2 件	2 件	0 件	0 件
ジョイント・ディグリー	0 件	0 件	0 件	件	件
ダブル・ディグリー	0 件	2 件	2 件	件	件

③ 共同学位プログラム構築の進捗状況のコメント

- ・本構想では、ダブル・ディグリーではなく、マルチプル・ディグリーとなっている。
- ・2019年度に、EU側3大学と日本側3大学及び連携企業でのコンソーシアム型プログラムを運営するための体制を構築し、学生派遣・受入、教育内容評価、成績管理、学位審査等の教務的事項、役割、手続きを共有し、コンソーシアムプログラムを発足させ、継続運営している。
- ・プログラムは、計画どおり、イメージングトラック及びライティングトラックの2コースを設定している。
- ・2020年度には、学生の受入れを開始し、本プログラムの履修学生は、豊橋技術科学大学、東フィンランド大学、KULルーヴェン大学またはサンテティエンヌ・ジャン・モネ大学のうち3つの大学の学位取得が可能となるマルチプル・ディグリーのプログラムを開始させ、継続している。
- ・引き続き、計画に基づきプログラムを推進し、事業改善を加えながら、よりよいプログラムとなるよう努めていく。

【特に優れた取組】

日欧6大学及び連携企業でのコンソーシアム体制を構築し、日欧大学の代表者から構成するコンソーシアム内の2つの組織（AMB：Academic Management Board及びQAB：Quality Assurance Board）を設置し、プログラムの質保証の仕組みを取り入れた共同事業運営を行っている。

(4) 任意指標**① 本事業で設定している任意指標**

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標1) EU留学生数	29	41	52	56	59
(指標2) EUへの派遣学生数	25	31	37	43	50
(指標3) EUからの教員受入数	10	15	20	25	30
(指標4) EUへの職員派遣数/ EUからの職員受入数	2/2	2/2	4/4	4/4	4/4
(指標5) 協力企業関係者数	6	12	18	18	18

② 2021年度末における目標の達成状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標1) EU留学生数	23	17	12		
(指標2) EUへの派遣学生数	31	12	13		
(指標3) EUからの教員受入数	5	2	0		
(指標4) EUへの職員派遣数/ EUからの職員受入数	7/2	0/0	0/0		
(指標5) 協力企業関係者数	8	8	8		

③ 進捗状況のコメント

- ・本学では、ドイツ（シュトゥットガルト大学）及びフィンランド（東フィンランド大学）とのダブル・ディグリープログラムを実施しており、継続して長期で学生をEU諸国へ派遣している。
- ・学部4年次の必須科目としている「実務訓練」においても、EU圏での大学での実習を希望する者が多く、2019年度は本学からの派遣学生数は指標とした人数を上回っている。なお、2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標の達成はできていない。
- ・東フィンランド大学（UEF）とは、職員交流も行っており、過去には相互受入の実績もあるが、2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できなかった。
- ・今後は、コロナ禍の状況を見ながら、オンラインも活用しながら、学生の受入れ・派遣を継続していく。
- ・教職員交流についても、コロナ禍の状況を見ながら、受入れ・派遣ができるよう準備を進めていく。

【特に優れた取組】

本事業以外にも、EU圏との交流事業があり、継続して学生をEU圏に派遣するプログラムを有している。

大学の世界展開力強化事業（令和元年度採択）
令和4年度フォローアップ調査票

大学名 (○が代表大学)	慶應義塾大学		
主たる交流先	EU	フランス、イタリア、ポーランド	
事業名	Japan-EU高度ロボティクスマスタプログラム (JEMARO)		
事業責任者 ※交替年月日は変更があった 場合のみ記入	(氏名)	村上 俊之	(所属・職名) 慶應義塾大学工学部・教授
	(交替年月日)		
海外相手大学追加調査分 相手大学名 ※追加調査を提出した 大学のみ記入	大学名		国名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
大学の世界展開力強化事業に係る大学作成ウェブサイトのURL ※日本学術振興会ホームページにおいて、各事業のリンク先として使用			
https://jemaro.st.keio.ac.jp/			

1. 取組内容の進捗状況 【(1)(2)で各1ページ以内、(3)(4)で合わせて2ページ以内、(5)(6)で合わせて1ページ以内】

本事業における2021年度の取組内容について記入してください。

交流推進部分

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プログラムの内容

- ・2021年度では、EU3大学（ECN: Ecole Centrale de Nantes, France、UniGe: University of Genoa, Italy、WUT: Warsaw University of Technology, Poland）とのZoomによる合同マネジメント会議を3回実施（7月20日、11月10日、3月4日）し、カリキュラムの実施状況、JEMARO学生との情報共有等、プログラムの運営に関する協議を行った。入試選考会は3月3日にZoomにて実施し、3期生の選抜を行った。2022年度は対面での会議の実施に向けて、諸課題の対応に加え、交流を深め連携体制の強化が期待できる。
- ・2020年9月に入学した1期生のうち留学生9名は、2021年9月に来日し本学にて就学予定であったが、コロナ禍における入国制限のため、それぞれの出身国もしくはEU側1年目受入校所在地にて、オンラインの授業履修、研究活動を行った。2期生の日本人学生2名においては予定通り9月に渡航し、EU側の受入校で就学中である。通常の授業・研究指導に加え、9月16日、17日の2日間にわたり「JEMARO DAYS」と題したオンライン・イベントを開催した。1期生・2期生及び各校の関係者含む40名以上が参加し、外部ロボット関連産業関係者・企業等からも講師を招くセミナー形式で実施した。2月には、英国ケンブリッジ大学の研究者を外部講師（JEMARO Scholars）として招聘し、1期生対象の2週間の集中セミナーをオンラインにて実施した。2022年度は対面での研究活動・指導が可能となることから、オンラインと対面指導の良い部分を取り入れた上で、ロボティクス分野をより深く理解できるプログラム構築を行う計画である。
- ・JEMAROプログラムでは国際共同指導体制の実施を目指しているが、学生と教員のマッチングが課題の一つである。慶應側の教員リストや研究テーマの公開などを進めつつ、教員と学生間の交流を活発に行うことで、調整を行う方向で実施する計画である。慶應側指導教員によるローカルミーティングをほぼ毎月実施し（7月27日、9月6日、10月7日、11月11日、12月6日、1月24日・25日課題研究発表、3月4日）、オンラインでの指導の進捗、課題の共有、来日に向けた情報共有を行っている。これにより、各研究室に分散し、多岐にわたる研究課題に取り組むJEMARO生の教育環境を整え、効果的な指導が行えており、1月末に実施された課題研究発表会にて一定の教育の成果を確認することができた。2022年4月に大半の留学生が来日できたため、交流、研究活動の一層の活発化・多面化が期待できる。

【特に優れた取組】

EU3大学との合同マネジメント会議を3回実施し、カリキュラムの実施状況、JEMARO学生との情報共有等、プログラムの運営に関する協議を行い連携強化を図った。また、慶應側指導教員による会議は毎月実施し、オンライン指導の進捗、課題の共有、教育環境の整備を行った。1月末に実施された課題研究発表会にて一定の教育の成果を確認することができた。

(2) 特記すべき成果

- ・3月に3期生のセレクションを行った。志願者数は873名（日本人学生3名を含む）であった。前年度よりも約350名の志願者増となっている。プログラムのアドミッションポリシーに照らし連携大学合同で入試選抜にあたっており、より効果的な選抜ができるよう工夫を行っている。前年度の入試においてMotivation letterの評価における曖昧性が課題としてあげられたため、7月、11月の合同マネジメント会議にて協議を重ね、新たに統一のフォーマットを用意し、必要要素がもれなく網羅される形式とし、比較評価しやすいよう改善を図った。Evaluation Guidanceを作成し、評価者間の評点差異を最小限にする改善も行った。
- 1年前にYouTubeの慶應義塾大学チャンネルに掲載されているJEMARO紹介動画の視聴者数が2022年6月28日時点で英語版（7,728回）、日本語版（4,814回）となっており、本プログラムへ多くの関心が寄せられていると判断している。
- 本来2021年9月より来日予定であった1期生に対して、EU側・日本側の教員による共同指導体制の利点を生かし、実験・研究等の多い理工系のプログラムにおいても、遠隔での指導を可能なものとした。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

- ・コロナ禍のためEUと日本側の対面での教員交流は行えなかったため、オンラインで代替実施をした。慶應側指導教員とJEMARO学生との情報交換は2020年10月より開始し、1期生が2021年9月に本学の所属となっからはオンラインで共同指導を行った。

プラットフォーム構築部分

(1) 取組の進捗状況を踏まえた、各観点における現段階の課題と今後の展望

プログラムの内容

- ・採択校3大学の担当者との情報交換会を4回実施（6月28日、8月26日、11月9日、12月15日）、事業の進捗と課題を共有した。主に、政府の水際対策による入国制限に関わる状況変化への対応、ジョイント・ディグリー（JD）の国内外の動向、例えば、国内の中教審大学分科会における議論やEUにおけるEuropean Approachの取り組みの紹介を行った。また、発信力を高めるためプラットフォーム構築事業のブランディングを行った。専門の業者が主導し、採択3大学の関係者への聞き取り、ワークショップを実施、共通のロゴやキーメッセージを策定した。これに則したデザインへwebサイトを刷新した。
- ・11月16日に「EU-日本国際共同学位情報交換会」を開催した。EUと日本の関係者が集まり、各プログラムにおける国際共同学位の認証評価（Accreditation）への取り組みについて紹介し、JDプログラム設置に向け相互理解を深めた。
- ・全国大学ジョイント・ディグリー・プログラム協議会との連携のあり方、本学プラットフォーム構築事業について、文部科学省とすりあわせを行った。採択校連絡会を兼ねたシンポジウムへの文部科学省担当官の参加を受け、現状および課題の共有を行った。特に、JDプログラムの設置に際し、従来の制度から要件が緩和されることについて国内外の高等教育関係者と確認することができた。
- ・3月10日に「日-EU国際共同学位プログラムの質保証について」をテーマに、大学の世界展開力強化事業日-EU戦略的高等教育連携支援プラットフォーム構築事業シンポジウムを実施し、日本やEU諸国を含む世界各地から137名が参加した。欧州委員会教育文化総局（EACEA）からの登壇者による欧州における質保証の動向に関する講演が行われた後、採択3プログラムそれぞれについて質保証の観点から取り組みの紹介が行われた。パネルディスカッションでは、全国大学ジョイント・ディグリー・プログラム協議会からの登壇者も加え、国がそれぞれ独自にもつ学位の質保証制度において、国境を越える「共同」学位をどう評価すべきかといった本質的な課題への欧州での取り組みや、JDプログラムとダブル・ディグリー（DD）プログラムの運用の違い、学生の視点からみた共同学位プログラムの利点と学位の質保証の関係性などについて議論を深めた。

【特に優れた取組】

「日-EU国際共同学位プログラムの質保証について」をテーマに、大学の世界展開力強化事業日-EU戦略的高等教育連携支援プラットフォーム構築事業シンポジウムを実施し、日本やEU諸国を含む世界各地から多数が参加した。欧州委員会教育文化総局（EACEA）から欧州における質保証の動向紹介、文部科学省よりR4施行のJDに関わる制度改正の紹介があり、国際共同学位の質保証について活発な議論を行った。

(2) 特記すべき成果

3月10日に「日-EU国際共同学位プログラムの質保証について」をテーマに、大学の世界展開力強化事業日-EU戦略的高等教育連携支援プラットフォーム構築事業シンポジウムを開催した。EACEA（欧州委員会教育文化総局）のDavid Crosier氏による欧州における質保証の最新の動向や国際共同学位プログラムの特徴の紹介により、共同学位の本質を捉えた活発な議論が交わされた。

以下は、参加者アンケートの抜粋であるが、日欧の相互理解、今後の共同学位プログラムの設計に向けた理解を深める機会となった等、反響が大きかった。

- ・情報やコメントの質が高く、共同学位プログラムの価値と課題がよく理解できた。
- ・共同学位に関する、ヨーロッパの現在の状況が良くわかった。文科省からの情報提供もよかった。
- ・共同プログラムでは先にカリキュラムの特徴に注目してしまうが、今回のシンポジウムでもっと質保証についての認識を持つべきということがわかった。JDが構成大学間で育成したい人材像・カリキュラム・質保証等多くの協議を必要とし、大変だが、最も魅力的だと感じた。
- ・質保証を主たるテーマとしたシンポジウムは少ないので、今後もEUの動向とともにこのようなシンポジウム・パネルディスカッションの開催を期待したい。

(3) オンラインを活用した工夫・改善点

プログラムのマネジメント会議や公開型のシンポジウムをオンラインで開催するのみでなく、11月16日には「EU-日本国際共同学位情報交換会」をオンラインで開催し、欧州フランス、イタリア、ポーランド、ドイツ、ルーマニアの6大学、日本3大学の関係者がクローズドのラウンドテーブル形式で議論を行った。国際共同学位の認証評価（Accreditation）への取り組みについて紹介し、JDプログラム設置に向け効果的に相互理解を深めることができた。

2. 交流学生数の実績等 【(1)～(3)はそれぞれ1ページ以内、(4)は2ページ以内】

(1) 本事業において海外に留学する日本人学生数の推移

① 日本人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計1	0 人	2 人	4 人	4 人	8 人

●海外相手大学追加調書分

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計2					

●合計人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (A=小計1+2)	0 人	2 人	4 人	4 人	8 人

② 日本人学生数の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (B)	0 人	3 人	2 人	0 人	0 人
実渡航			2 人		
オンライン		3 人			
ハイブリッド					
達成目標に対する 実績の割合 (B/A)		150.0%	50.0%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

前年度の日本人参加学生数よりも2021年度の応募者が減少した要因としては、留学先の国が外務省の海外渡航安全ホームページの感染症危険情報において、レベル3「渡航を止めてください（渡航中止勧告）」に指定されており、文部科学省からの指導もあり、本学においても海外渡航を認めていなかった時期に公募を行っていたことが最大の要因として挙げられる。東京周辺で2回目の緊急事態宣言が発出され、留学への機運が低くならざるを得ない状況の中、渡航できる確証がない留学プログラムに2名の応募を集めることができたことは、当初予定には満たなかったが、評価に値する数字であると捉えている。JEMAROプログラムとして留学先との危機管理上の情報交換を重ね、長期留学の渡航を特例で認める調整ができた結果、9月より2名の学生を派遣することができた。この2名の留学実績を、次年度以降に活用しつつ、本プログラムへ挑戦する日本人学生の拡大を目指していく。

【特に優れた取組】

日本人応募者を多く得るためにJEMAROに関する情報発信を積極的に行っている。様々な留学プログラムを紹介するパンフレットにおいて、当プログラムの紹介を行い、一年を通じて、相談受付を行っている。2021年11月から1月には3期生の公募説明会を複数回実施した。プログラム担当教職員が紹介するのみならず、欧州に留学中の2期生とオンラインでつないで対話をする形の説明会を新たに企画し、より多くの学生に選択肢として検討する機会を提供することができた。

(2) 本事業において受け入れる外国人学生数の推移

① 外国人学生数の達成目標

●申請時の計画調書記載人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計3	0 人	0 人	14 人	12 人	12 人

●海外相手大学追加調書分

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小計4					

●合計人数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (C=小計3+4)	0 人	0 人	14 人	12 人	12 人

② 外国人学生数の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計人数 (D)	0 人	0 人	9 人	0 人	0 人
実渡航					
オンライン			9 人		
ハイブリッド					
達成目標に対する 実績の割合 (D/C)			64.3%	0.0%	0.0%

③ 交流プログラム（受入）の進捗状況のコメント

2020年9月に初めてのプログラム学生が入学した。この1期生のうち留学生9名は、2021年9月に来日し慶應義塾において就学予定であったが、コロナ禍における入国制限のため、それぞれの出身国もしくはEU側1年目受入校所在地にて、オンラインをベースとした授業の受講を行った。1期生受入生は2020年3月にEU側出願者428名の中から19名を合格とし、その後COVID-19の影響で辞退者が10名出たことから9名となった。2022年度に入り、実際に来日する形でのプログラムが実施できており、今後はCOVID-19の影響を大きく受けずに、学生を獲得できると予想している。

【特に優れた取組】

2期生についてはEU側525名の応募、3期生についてはEU側870名の応募があった。これは、各方面における広報の成果が得られたものと考えている。人数のみならず、該当分野は国内では女性比率は低い傾向にあるが、JEMAROでは女性応募者比率が17%と高く、応募者の出身国も77の国・地域に及んでおり、世界的に広く認知された公募プログラムとしてスタートができています。

(3) 本事業における日-EU共同学位プログラムの構築数

① 本事業で計画している共同学位プログラムの構築目標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計件数	0 件	1 件	1 件	0 件	0 件
ジョイント・ディグリー	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
ダブル・ディグリー	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件

② 2021年度末における目標の達成状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
合計件数	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件
ジョイント・ディグリー	0 件	0 件	0 件	件	件
ダブル・ディグリー	0 件	1 件	0 件	件	件

③ 共同学位プログラム構築の進捗状況のコメント

- ・共同学位を発行するにあたり、学内の関係規程制定に向け取り組みを実施している。全学の学位授与について定めた学位規程に「各研究科が認めた場合は共同学位を設置できる」という内容を追記する方向で関係部門と検討を進めている。全学レベルで国際共同学位の発行についての規定が整った段階で、理工学研究科が先導する形で、JEMAROプログラムにおける共同学位の発行について具体的な検討を進めていく計画である。既に、理工学研究科内に共同学位検討WGを立ち上げ、大学院組織改組検討のために立ち上げている「専攻・専修組織改組準備委員会」と連携体制もとれる形としつつ、JDの推進に向け検討を進めている。
- ・現在はDDプログラムとしてスタートしているものの、教育カリキュラムの質の向上およびその担保、研究活動の国際共同指導を推進するため、プログラム全体を全参画機関により設計、検証している。その点ではJDプログラムに求められる国際的な連携体制は十分にできている。
- ・JEMAROプログラムをJDプログラムとして構築するため、EU側との合同マネジメント会議や11月開催の情報交換会、3月のシンポジウムにおいて、国際共同学位プログラムにおける質保証の制度の相互理解に努め、随所で見られるEU側ならびに各機関における対応の差異などの課題をどう克服するか検討している。

【特に優れた取組】

「EU-日本国際共同学位情報交換会」をオンラインで開催し、欧州フランス、イタリア、ポーランド、ドイツ、ルーマニアの6大学、日本3大学の関係者が議論を行った。国際共同学位の認証評価（Accreditation）への取り組みについて紹介し、ジョイント・ディグリー設置に向け効果的に相互理解を深めることができた。

(4) 任意指標

① 本事業で設定している任意指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標1)					
(指標2)					
(指標3)					
(指標4)					
(指標5)					

② 2021年度末における目標の達成状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(指標1)					
(指標2)					
(指標3)					
(指標4)					
(指標5)					

③ 進捗状況のコメント

【特に優れた取組】